



ヤマト住建株式会社様に対する

『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』第2回モニタリングの実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2023年6月30日（金）に実行した神戸支店取引先 ヤマト住建株式会社（兵庫県神戸市中央区 代表取締役社長 河本 佳樹）向け『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス^{（※1）}』に対し、2回目のモニタリングを実施しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおけるモニタリングでは、融資実行時に発行したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書に掲げる、お客さまのマテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針と、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）に対し、進捗状況の確認と、KPI 達成に向けた各種支援を実施します。本件モニタリングを通じて、お客さまのサステナブル経営を一層推進します。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

（※1）お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資。当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制については、株式会社格付投資情報センターより、国連環境計画・金融イニシアティブ『UNEP FI』が制定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している旨のセカンドオピニオンを取得している。

記

■企業の概要

会 社 名 ヤマト住建株式会社

所 在 地 兵庫県神戸市中央区浜辺通5丁目1-14 神戸商工貿易センタービル 18階

業 種 木造建築工事業

【サステナブルな取組み】

全ての人の健康と幸せ、平和で豊かな未来のために、SDGs（持続可能な開発目標）に取り組んでいます。

- ・気候変動を抑え、未来の子どもたちのために地球環境を守る家づくりを行います。
- ・高気密・高断熱住宅で、健康・快適、安心・安全な家づくりを行います。
- ・長寿命な住宅で、人にも地球にもやさしい家づくりを行います。
- ・すべての人と共に、より良い社会を目指す家づくりを行います。

※ヤマト住建株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス第2回モニタリング報告書」については、別紙をご参照ください。

以 上

ヤマト住建株式会社

ポジティブインパクトファイナンス

第2回モニタリング報告書



HOUSE OF THE YEAR IN ENERGY 2024

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー 2024

2年連続 4度目

大賞受賞

省エネ住宅特別優秀企業賞のW受賞

初参加 2009年以來、15期連続受賞

2025年6月30日



いい出会い ふくらむ未来
百十四銀行

目次

1. ヤマト住建株式会社の企業概要.....	1
2. 目標達成に向けた進捗状況	2
3. 総評.....	4

1. ヤマト住建株式会社の企業概要

企業名	ヤマト住建株式会社
創業	昭和62年11月
設立	平成2年1月4日
代表者名	代表取締役社長 河本 佳樹
資本金	3億1,900万円
従業員	642人（令和6年12月末）
売上高	345億円（令和6年度12月期）
事業拠点	本社 〒651-0083 神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号 神戸商工貿易センタービル18階 アフターメンテナンス事業部 〒650-0046 神戸市中央区港島中町2丁目2番1 神戸船用品センター内3号棟-2 用地開発部 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通3丁目1番2 大和地所三宮ビル809 東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野3丁目37番9号 かみちビル7階 神奈川支店 〒242-0023 神奈川県大和市渋谷7丁目11番6号 その他、国内40拠点
事業内容	戸建て注文住宅建設業

2. 目標達成に向けた進捗状況

項目	内容
インパクト	ZEH ^(※1) ・LCCM ^(※2) ・再生可能エネルギーの普及
内容・対応方針	ZEH・LCCMの受注率を向上 LCCMモデルハウスの増強 モデルハウス宿泊体験の強化 店舗電力での再生可能エネルギー活用
KPI	2030年までにLCCM受注率50%以上 (2023年4月現在：受注率11% (132 棟/ 1196棟)) 2030年までにLCCMモデルハウスを120棟開設 (2023年4月現在:0棟) 2030年までに再生可能エネルギー由来の電力を購入する営業所を30箇所 (2023年4月現在：4箇所 (枚方店・堺店・南大阪店・神奈川支店))
KPIの進捗状況	LCCM受注率：3.9% (2024/12月期) LCCMモデルハウス：累計20棟 (2024/12月期) 再エネ由来電力購入営業所：31箇所 (2024/12月期) LCCMは、物価高による顧客の太陽光パネル設置忌避傾向が強まり、受注が減少し、伸び悩んでいる。LCCMを標準化したプランを作成し、メリットを顧客へより浸透させている。 モデルハウスは順調に増加しており、新規出店エリアにてさらに施工予定数も増えている。 新店舗のみならず既存店舗も再エネ由来電力を極力使用するように適宜修繕している。

(※1) ZEH (ゼッチ) とは、「Net Zero Energy House」の略で、省エネと創エネによって、住宅で消費するエネルギー量を実質的にゼロ以下にする住宅のこと

(※2) LCCM (エルシーシーエム) (ライフ・サイクル・カーボン・マイナス) 住宅とは、建設時、運用時、廃棄時において出来るだけ省CO₂に取り組み、さらに太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、住宅建設時のCO₂排出量も含めライフサイクルを通じてのCO₂の収支をマイナスにする住宅のこと

項目	内容
インパクト	技術革新のプラットフォーム
内容・対応方針	各種メーカーと環境性能向上設備・技術の開発 モデルハウスを用いた新設備・技術の実証実験
KPI	2023年～2030年までにメーカーとの新製品・新技術開発5件
KPIの進捗状況	各メーカー・ユーザーの声を伝え、新技術開発を進めている。(2024/12月期実績1件) 宿泊体験を踏まえた実証実験も積極的に行い、メーカーの技術開発に協力している。

項目	内容
インパクト	再生建材の使用
内容・対応方針	強度や品質に優れる再生建材を積極的に採用
KPI	2030年までに再生建材の使用住宅率50% (2023年4月現在:約25%)
KPIの進捗状況	再生建材使用住宅率：100% 再生建材「ノボパン」を2024/12月期より全棟標準化を決定し実行中。

項目	内容
インパクト	住宅のレジリエンス向上
内容・対応方針	電力の自給自活ができる住まいの普及促進 大規模災害時に、県内で応急仮設住宅を提供
KPI	2030年までに全国のLCCM施工パートナー400社（2023年4月現在：約180社）
KPIの進捗状況	LCCM施工パートナー：233社（2024/12月期） 新規出店先にてパートナーを増やしており、今後も出店先エリアでパートナーを探索していく。

項目	内容
インパクト	「温度差の無い家」の普及
内容・対応方針	全館空調、「高気密・高断熱の家」の普及
KPI	2030年までに「温度差の無い家」の受注率70% 2023年4月時点：26%（310棟/ 1196棟）
KPIの進捗状況	2024/12月期：24.6%（369棟/1495棟） 物価高により低価格住宅の受注増により、温度差の無い家の受注比率は低下するも全館空調設備の高性能化、省スペース化により一定数の受注は確保している。

項目	内容
インパクト	技術者の自社育成と定着
内容・対応方針	社員大工の雇用と育成 その他の技術者の雇用促進
KPI	2030年までに大工の正社員比率5%以上（2023年4月現在：1%）
KPIの進捗状況	正社員大工：1%（2024/12月期） 新卒・中途採用ともに積極的に行い、大工確保に注力しているが、全体での割合は変化していない。当社の高い技術力を維持していくため、技術系人材確保への取組みを継続。

項目	内容
インパクト	ディーセントワークの深化
内容・対応方針	リモートワーク、時差出勤を継続 育休明け社員の時短勤務、男性社員の育休取得推進 女性目線のカatalogとオリジナル商品開発 各店キッズコーナーを社員保育スペースに活用 再雇用制度で最大70歳まで就労可能 離職者のリターン制度の活用 ブラザー制度で若手とベテラン社員が一緒に営業活動 業務、組織改善を提案できる「目安箱」を設け、施策へつなげる
KPI	2030年までに リターン制度利用者30人（2023年4月より開始）
KPIの進捗状況	リターン制度：累計15名（2024/12月期） リターン制度利用の社員が店長へ昇進する等、キャリア形成も明確化されてきている。 モデルケースも出来てきており、更なるリターン社員獲得が見込まれる。

項目	内容
インパクト	パートナー企業・職人との共栄
内容・対応方針	技術研修の定期開催 パートナー企業、職人間の気密性能評価競技会を開催 パートナー企業へ施主の声を伝え、モチベーション向上
KPI	2023年～2030年までに受賞パートナー企業・職人200社
KPIの進捗状況	受賞パートナー：47社（2024/12月期） 各支部での競技会において技術伝承等を積極的に推奨。協力会イベントにて、協力会内での親睦・情報交換を図り、全体の意思疎通を密にしコミュニケーションをとっている。

3. 総評

早期達成済みの目標もあり、インパクトへの取組みは全体的に活発である。店舗で使用する電力は再生可能エネルギー由来のものに切り替えが加速しており、LCCMモデルハウスの棟数も順調に増加している。LCCMの受注に関しては、土地価格の上昇による建物費用の削減もあり伸び悩んでいるが、LCCMを標準化したプラン作成によりメリットを顧客へより浸透する仕組みが作られている。また、モデルハウスへの宿泊体験を通じてユーザーに魅力を伝え、更なるLCCM受注増加を図っている。

有用性の高い再生建材「ノボパン」が標準建材になったように、今後も環境性能と耐震・耐久性能が高い建材・装備の開発にメーカーとともに共同開発・企画し取り組んでいく。このことから環境関連のNI低減と住居・エネルギー効率のPI拡大が進んでいる。

働き方や人材確保についても、技術系、営業系双方の人材が集まってきている。特に正社員大工の積極採用やリターン制度の浸透に注力しており、技術の内製化や営業体制の強化、一人当たりの業務負荷軽減が図れている。このことから、雇用のPI拡大とNI縮小が実現できている。

今後はさらなる新規エリアへの出店計画もあることから、正社員大工をはじめとする技術系人材の確保、新規出店に合わせた施工パートナーの確保が重要となってくる。施工体制の強化と人材の層の厚みを増し、LCCMのさらなる普及をめざしていく。

百十四銀行も、人材紹介や新規出店に係る土地情報と建築会社の紹介を行い、当社の取組みを支援していく。